

## 新国際分業の最新局面のジェンダー分析

### 一日系多国籍縫製企業のバングラデシュへの移転と労働の分割＝結合

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科ジェンダー学際研究専攻

日本学術振興会特別研究員

長田 華子

本報告は、新国際分業の最新局面をジェンダー分析することを目的とする。新国際分業とは、従来先進諸国に集中していた製造工業が、途上諸国、周辺諸地域に大規模に移転・再配置され、途上国での輸出指向型工業化による世界市場向け商品生産が可能になった状況を意味し、「生産の国際化・多国籍企業の企業内国際分業が加速度的、重層的、かつ拡張的に進行している事態」(足立 2008:227)をいう。本報告では、1970年代から現出した新国際分業の進展過程を次の三つの局面、すなわち、1970年代から90年代末のアジア通貨危機までを第一局面、2000年代、特に中国のWTO加盟以降の中国の世界の工場化の時代を第二局面、2008年グローバル金融危機以降の中国の世界市場化の時代を第三局面からとらえ、グローバル金融危機以降の最新局面のジェンダー分析を試みる。

グローバル金融危機は、これまでの世界経済秩序を大きく転換させた。戦後の世界経済を牽引してきた「パックス・アメリカナ」の終焉とそれに代わるアジア、特に中国の世界の工場化から世界市場化への移行を特徴づけた。同時に、日系多国籍縫製企業は中国からの資本移転志向を高め、その重要な移転先としてバングラデシュを位置づけた。

本報告では、2008年3月に中国からバングラデシュへ資本移転した日系多国籍縫製企業Aを事例に、報告者がバングラデシュ工場において実施した実態調査の一部を取り上げる。特に、日本市場へ向け低価格帯半パンツの生産・労働過程を明らかにし、労働の分割＝結合の実態を考察する。バングラデシュ工場の企業内組織はジェンダー非対称的な構図を形成しており、生産幹部職のバングラデシュ人男性によるバングラデシュ人女性工員の労働力配置と賃金査定には、多くの矛盾を抱えている。これが高い不良品率の原因でもある。今後、日系多国籍縫製企業がバングラデシュにおいて日本市場向けの衣料品を生産し続けるなら、有能なバングラデシュ人熟練女性工員の生産幹部職への登用が不可欠である。